

# 論文要約

## 論文題目

英語学習「疑似初心者」(false beginners)が抱える問題への「国際英語 (EIL) 論」からのアプローチ ―実施容易性を重視する立場からの提案―

申請者 塩澤 正

英語学習の成功は、個人の動機づけや周囲の学習環境に寄るところが大きい。だが、現在の学校英語教育では、内発的動機づけに重要な目標言語を選択する「自己決定権」や英語習得に不可欠な「使用機会」が決定的に不足している。結果として、文部科学省の調査でも高校3年生の約6割から8割は『ヨーロッパ言語共通参照枠』で最も低いA1レベルの英語能力しか有していない。約6万人の調査データにもかかわらず、アウトプット（話すこと、書くこと）に関して正規分布は見られず、A1レベルでも最も低い部分に最も多い数が集中している。小学校からの学習経験が6年を超える日本の若年層の大半が、いつまでも「疑似初心者」(false beginners)のままであり、英語学習に投下されている個人の労力や社会のリソースに見合った成果を出していない。もちろん、英語の運用能力の獲得だけが英語学習の目的ではないが、この結果は今更ながらに憂うべきものである。本研究は、6割～8割の若年疑似初心者に対して、施策を通じて動機づけを与え、教室内の英語活動の活発化を通じ、最終的に英語運用能力を上げることができないかと考えるところから始まった。

まず、現状分析や先行研究を参照しながら問題の原因を考察し、本論文の中心的問いを、疑似初心者中間層の視点に立った「なぜこれほど時間と労力をかけているのに、いつまでも思ったほどの英語運用能力が身につかないのか」と設定した。この問いに答えるような英語教育上のアプローチが備えるべき条件を検討した結果、①個人的要因・教育環境要因・社会的要因にまたがり、②疑似初心者中間層を対象とし、③実施容易性が高い、という3点が確認された。この3点を比較的良好に満たすアプローチとして、「All in English の授業」「教員の質の向上に関する取り組み」「複言語主義の考え方に基づく英語教育」を選び出し、それぞれの効果と可能性、課題について検討した。検討の結果、いずれのアプローチも単独では本論文の問いに充分答えることはできないことが明らかになった。特に、実施容易性に対する注意を払わなければ、現時点での疑似初心者中間層に対する支援とはならないことが確認された。以上を踏まえて、とるべきアプローチを「現行制度の枠内にとどまりながらも制度を弾力的に運用し、転換された学習目標モデルの下で、英語との接触量の増やす」ものと見定め探索した結果、有望なものとして「国際英語論」に基づく英語教育が見出された。

続けて、国際英語論に関するこれまでの研究の展開をたどり、諸議論を評価した結果、本論文の問いに対しては、国際英語論の中のEIL (English as an International Language) 論が最も有効と判断された。また、EIL論を導入した場合、日本の英語教育にどのような影響があるかを多面的に検討した。加えて、実践を容易にするため、EIL論に基づく英語学習/使用のモデルを提

示した。最後に、国際英語論の理念を実践に結びつけるための留意点と理念を反映した言語活動のいくつかを紹介した。補遺として、留学を通じた多様な英語変種との接触が若年日本人英語学習者の英語観に与える影響に関する質問紙調査の結果を用い、一連の判断を補強した。以上が要旨である。以下、各章を追って、本論文の構成を紹介する。

詳しい本論文の構成は以下の通りである。まず、第一章で、この問題の背景にある諸要因について現状分析した。個人的なもの、学習環境によるもの、また社会の制度やあり方によるものが要因が確認できた。ただこれらが、単独で英語学習に対する肯定的／否定的影響を及ぼしていることは少なく、互いに複雑に絡み合い影響を及ぼし合っていた。英語学習の必要性や目的について考察する社会的機軸の欠如や学習言語選択機軸の欠如は、学習者の動機づけに影響している可能性が高い。入試制度のあり方は、教授法や教材の選択に直接影響する。情意は動機づけに影響しうるし、日常的な英語使用の機軸の欠如は、特定の教授法の選択を困難にする。よって問題は簡単なひとつのアプローチでは解決できないことを確認した。

これを受け、第2章では、「なぜこれほど時間と労力をかけているのに、いつまでも思ったほどの英語運用能力が身につかないのか」という出発点の問いに対する3つのアプローチを検証した。「All in English 授業の導入」「教員の質の向上に関する取り組み」「複言語主義の考え方を反映した英語教育の実施」である。

All in English の授業が普及すれば、教室内のインプットのみならず、アウトプットやインターアクションの量も格段に増えるため、言語習得への影響は大きいと思われる。すでに言語教育政策として指導要領に記載されているため、実現可能性も高い。しかし、現状では、学習者や教員の英語運用能力不足、英語で授業を運営することに対する教員自身の否定的評価、適切な教材の不足などの問題点がある。

教員の質の向上に関する取り組みについては、教科教育法に関する専門的授業を増やす、教員希望者に長期留学を義務付けるなどにより、言語教育のプロフェッショナルを育てるというアプローチである。ただし、教育職員法を修正する必要がある。次善の策として、教員採用試験で各教育委員会が工夫をすることにより、より専門的な技術と高い英語運用能力を持った教員の採用をすすめることを提案した。このアプローチをすべて実現するには、法や制度を変える必要があり、難易度は高い。

複言語主義の考え方を反映した英語教育の実施については、英語母語話者を学習モデルとしない、部分的言語運用能力を承認する、運用能力以外を目的とした言語学習など、視点の転換をもたらすという意味で画期的なものとなり得る。しかし、制度的導入には時間が必要であろう。

3つのアプローチそれぞれの検討から浮かび上がってきた主要な肯定的要素を整理すると、All in English 授業や留学に関する検討からは「英語との接触量の増加」、教員採用制度の検討からは「制度の弾力的運用」、複言語主義に基づく英語教育の検討からは「学習目標モデルの転換」を挙げることができる。また3つのアプローチに共通する否定的要素としては、「制度的変更の難しさ」を挙げることができる。つまり、「制度の弾力的運用」を行いつつ、「英語との接触量の増加」を実現し、かつ「学習目標モデルの転換」を含み、「制度的変更」を伴わないようなアプローチであれば、疑似初心者中間層の英語学習に大きな変化をもたらす可能性があると考えられた。

第2章で取り上げた3つのアプローチには、それぞれ利点と限界があった。第3章では、これらの利点を生かしながら、現在の英語教育現場の状況や、現行の法律・教育制度と大きな齟齬をきたさずに、中間層の大半を占める疑似初心者の英語学習に大きな変化をもたらす可能性のあるアプローチとして、「国際英語論」を検討した。「国際英語論」には大きく3つの考え方があるが、その中でも特に拡大円での英語を、内円や外円の英語と等しく価値があると認め、教育的にも柔軟な EIL (English as an International Language) の考え方が高く評価された。

EIL を中心とする国際英語論に基づく英語教育を通じて、学習者が母語話者の英語学習モデルから解放され、自分の英語 (“My English”) の確立を目指すようになることが示唆された。「正確さ」に囚われた心理状態から解放された学習者は、自分の英語を実際に使用する機会が増え、必然的に言語習得に必要なインプット、アウトプット、インターアクションが増えることが予想される。さらに、コミュニケーションを遂行できたという経験から「自己効力感」が上がる可能性もあろう。加えて、国際英語論の考え方に基づく英語学習においては、学習者は多様な英語に触れ、言語の多様性の尊重と言語的「寛容性」を育むことができるようになる可能性がある。言語に対する寛容性を育むことで異文化への寛容性を育むことも期待でき、これは複文化主義や多文化共生の理念と重なる。

国際英語論に基づく英語教育の現時点での限界としては、「日本英語」の存在や特徴について議論の余地がある、評価の方法論が確立されていない、国際英語論に基づく教授法や教材の開発はいまだ途上にある、といったことがあげられる。一方で、国際英語論の考え方を反映した英語教育には、特別な教員養成や制度変更は必須ではなく、その意味での実施容易性は高いと判断できる。

第4章では、あらためて、国際英語論が日本の疑似初心者の英語教育にもたらしうる影響とその仕組みについて整理した。国際英語論に基づく英語教育は、「現行制度の枠内にとどまりながらも制度を弾力的に運用し、転換された学習目標モデルの下で、英語との接触量の増やす」ものであり、現時点で、疑似初心者中間層に対する最も有望なアプローチと判断できた。また、これらを確認するものとして、国際英語論の考え方を反映した英語教育の枠組みと従来のネイティブスピーカーを目標とする英語教育モデルを比較し、違いを浮き彫りにした一覧表を作成した。

第5章では、国際英語論に基づく英語教育の意義に対する教員の理解を促し、これを実践へと導くことを目的として、教育的な英語使用モデルを教育的観点から考察した。その結果、Kachru のモデルを筆頭として、多くの英語の多様性やその使用を図式化したモデルがあったが、教育面からのモデルがないことにたどり着いた。拡大円に住む学習者として、この学習の面からのモデルこそが求められているものであることを認識した。そこで、一つの独自のモデルを考案した。このモデルは学習者の視点から国際英語を捉えたものである。自分の英語を国際英語の一つとみなし、それを国際的な場面でのコミュニケーション遂行能力 (international communicative capability) という基準に照らし合わせて向上させていくプロセスとしての英語学習という認識に立っている。英語学習の目標は英語母語話者に近づくことではなく、「自分の英語」 (My English) の確立である。これが4層に分かれた円錐形で表現されている。円錐の中心に行くほど国際的な汎用性が増し、周辺に行くほど社会的・文化

的な要素が「自分の英語」に反映する。だが国際的通用度が保たれる限り、これは排除すべきものではなくむしろ奨励されるものとする。

もとよりこのモデルが複雑な英語習得プロセスをすべて説明するものではないが、英語学習を、「My English の確立」の過程だと取らえるところに、大きな教育的意義がある。目的や目標やそのプロセス自体も自分自身のものであり、一人一人違ってよいと考えることによって、学習者は他人や母語話者との絶え間ない比較から解放される。「自分の英語」(“My English”)の確立という「実現可能な目標」をわかりやすく掲げることにより、内発的動機づけが刺激され、内発的動機づけがインプット、アウトプット、インターアクションを促し、その結果として自己効力感が高まり、それがまたインプット、アウトプット、インターアクションを促す。このモデルを念頭に置くことにより、学習者や教育者はこのプロセスを、世界の英語使用の実態に合わせた現実的なものとしてイメージできるようになることが意図されている。

第6章では、国際英語論の理念に基づいた実践において踏まえるべき目標や留意点、またそれぞれの目標に沿った言語活動を提示した。まず、大学における国際英語論の理念を反映した4つの優れた実践を紹介した後、教え方・学び方の基本や具体的な目標を提示した。主なものを挙げれば、①国際共通語としての「自分の英語」(“My English”)を肯定できる、②多様な英語を喋る人たちとコミュニケーションを行う喜びを知っている、③英語の多様性や世界共通語としての英語の特徴を認識できる、④多様な英語に対して寛容な態度を持っている、⑤国際的コミュニケーションストラテジーが身についている、⑥“English Specific”より“English General”の考え方を尊重できる、⑦国際的に理解可能な教養あるMy Englishの話者である、などである。その後、それぞれに対して、具体的な言語活動例を示した。

上記の目標に加えて、授業実践上の留意点を提示した。いくつかを挙げれば、①国際英語論の考え方を常に意識しながら教えるだけでも十分である、②英語のモデルは母語話者のものである必要はない、③求める変化は「態度」、つまり、「感情」や「行動」のレベルでの変化である、④「国際的に通じる日本人英語」が理想のモデルである、⑤日本人的な発音は国際的通用度が高いものなら奨励されるべきである、⑥言語材料の時間のかけ方など工夫の基準は国際的に通じるかどうかである、⑦多様な英語の共通項を教えるのではなく、多様さから共通項を見つけ出すような帰納的授業展開が効果的である、⑧My Englishは日々自分で発見し、構築していくものである、⑨シラバス、カリキュラムも国際英語を意識したものにするべきである、⑩「自分の英語」でコミュニケーションをとる喜びを常に経験させたい、などである。最後に、国際英語論の理念に基づく評価について考察した。その結果として、正確さや母語話者英語を単一規範としない国際汎用性重視の英語評価項目が必要になり、減点方式ではなく、何ができるかという観点からの加点方式での評価方法が必要であることを確認した。

これらを参考にして、各教員が文脈に適合した活動を展開することを期待し、第7章で本論文の結論「現在の諸条件の下、若年英語学習者の6割から8割を占める疑似初心

者層 (false beginners) 全体の英語能力の底上げを図るためには、国際英語 (EIL) 論に基づく英語教育を推進することが有効である」を述べ本章を閉じた。

なお、この後に、学習者が留学により多様な英語に触れた場合の英語に対する態度について分析を試みた論考を補遺として置いた。国際英語論に基づく英語学習方法の一つとして、多様な英語やその話者と直接交流し、言語の多様性の尊重と言語的「寛容性」を育むという方法がある。そこで、その具体例として外円圏への留学を扱い、国際英語論がそうした効果をもたらすかどうか、もたらすとすればどの程度なのか、といった点を検証し、実践を補強した。

質問紙調査の結果、確かに、多様な英語の間に優劣はないと認識する傾向は留学したグループの方が高かった。また、アメリカ合衆国やオーストラリアに留学した学習者は、「通じれば日本語なまりがあっても問題ない」と考える傾向があった。だが、シンガポールに留学した学生たちは、非留学者らと比べてもそのような傾向を示さなかった。アメリカ合衆国に留学した学生らは、アメリカ英語をモデルにすることが良いと考え、オーストラリアに留学した学生らは、オーストラリア英語がモデルでも問題ないとする一方、シンガポールへ留学した学生たちは、シンガポール英語はモデルとして問題ないという傾向は示さなかった。かえって、「なまりの強い英語に対して不快に思う」という傾向があった。ただし、シンガポールへの留学が3週間と短いこと、街で接触したシンガポール英語話者の多くが基層話体 (basilect) 使用者であった可能性がある。

留学を通じた多様な英語変種との接触は、若年日本人英語学習者の英語観に一定の影響を与えると考えられるが、多様な英語への寛容性を無条件に引き上げるわけではない、という示唆が得られた。留学中の多様な英語との接触がどの程度であったか、接触経験がどの程度肯定的なものであったか、という点を考慮する必要がある。英語の多様性の尊重や日本英語への自信の涵養に生かす留学とするためには、こうした点を十分に吟味した計画が必要になろう。また、こうした点を踏まえた学習環境整備を進めれば、多様な英語への寛容性や自分の英語への自信に繋がる英語授業を日本にいながらにして展開できる可能性もある。

本論文の意義として次の3点を挙げるができる。

1つ目は、英語学習における重要な支援対象として若年疑似初心者層を画定した上で、論理的検討を通じて、国際英語論に基づく英語教育という具体的なアプローチを導き出した点である。

2つ目は、英語学習アプローチに関する従来の提案では必ずしも重視されてこなかった実施容易性の観点を根底に据えた上で、国際英語論に基づく英語教育の適切性/正当性を明らかにした点である。

3つ目は、国際英語論に基づく英語学習/使用のモデルを提示し、理論と実践の架橋に貢献している点である。

本論文の課題は、国際英語論に基づく英語教育の理論と実践に関する検討が十分とは言えない点である。いくつかの実践例や、留意点は第 6 章に収めたが、今後はこれらを充実させる必要がある。また、学習者が留学により多様な英語に触れた場合の英語に対する態度について分析を試みた論考を補遺として置いたが、先行研究との比較を念頭に置いたあまり、方法論や統計処理に不十分なところが生じた。今後の研究に生かしたいと思う。